

# 令和3年度宮城県老人福祉施設協議会事業計画 骨子

## 《 重点事項 》

## 《 事業計画 》

<b>I 人材の確保・育成・定着の取組</b> <small>〔制度政策委員会・研修委員会・広報委員会〕</small>	<b>1. 人材の確保・育成・定着の取組</b>	(1) 管理者・リーダー研修の充実強化 ア. 管理者等研修会 イ. 介護リーダー育成研修 (2) 職員育成の充実強化 <small>〔詳細はⅢ-1〕</small> (3) 職員交流・研修事業の実施 <small>〔21世紀委員会〕</small> ア. 宮城県・仙台市老施協21世紀委員会共催 カントリーミーティング イ. 職員交流事業
	<b>2. 宮城県介護人材確保協議会等との連携</b>	(1) 宮城県介護人材確保協議会への参画・協働 ア. 情報提供・啓発部会 イ. 人材確保・定着部会 ウ. 職場環境改善部会 (2) 宮城県社会福祉協議会との連携
<b>II 「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けた取組</b> <small>〔制度政策委員会〕</small>	<b>1. 「地域共生社会」の実現に向けた取組</b>	(1) 地域貢献活動の推進 ア. 地域貢献活動助成金事業 イ. 令和3度「実践研究発表会」 (2) 制度政策委員会活動の充実 ア. 特別養護老人ホーム部会 イ. 養護老人ホーム部会 ウ. 軽費・ケアハウス部会 エ. デイサービス部会 (3) 宮城県地域包括ケア推進協議会への参画
<b>III サービスの専門性向上への取組</b> <small>〔研修委員会〕</small>	<b>1. 職員育成の充実強化</b>	(1) 階層別研修 ア. 新任職員研修 <small>（3年未満）</small> イ. 中堅職員研修 <small>（3年以上5年程度）</small> ウ. 管理者・リーダー研修 <small>〔再掲、I-1-(1)〕</small> (2) 専門研修 ア. 多職種連携研修 ①「看取りケア」研修 ②「口腔衛生管理・栄養ケアマネジメント」研修 イ. 看護職員研修 ウ. 生活相談員研修 エ. 権利擁護研修
	<b>2. 実践研究の推進</b>	(1) 科学的介護の実践・研究 (2) 令和3年度「実践研究発表会」
<b>IV 地区活動の推進</b> <small>〔地区連絡協議会〕</small>	<b>1. 地区活動の推進</b>	(1) 「地区連絡協議会」活動の推進 (2) 地区「介護・福祉フェスティバル」開催
<b>V 災害時相互支援活動の推進</b> <small>〔災害対策委員会〕</small>	<b>1. 災害対応力の向上</b>	(1) 災害対応訓練の充実 <small>〔地区連絡協議会〕</small> (2) 災害対応力向上研修の実施 ア. 福祉避難所開設・運営研修 イ. 災害派遣介護チーム員養成研修 (3) 災害対策委員会活動
	<b>2. 感染症発生時における応援職員派遣</b>	(1) 派遣候補者名簿の作成、派遣候補者の調整
	<b>3. 宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参加</b>	(1) 協議会活動への参加
	<b>4. 東北ブロック老人福祉施設協議会との連携</b>	(1) 東北ブロック老施協との広域連携
	<b>5. 全国老人福祉施設協議会との連携</b>	(1) 災害派遣福祉チーム(D-WAT)活動への協力

## 令和3年度宮城県老人福祉施設協議会事業計画

令和3年度の介護報酬は全体でプラス0.7%の改定となりましたが、厚生労働省が各サービスの報酬・基準を検討する際に基本となる「令和3年度介護報酬改定に関する審議報告」（社会保障審議会介護給付費分科会）では、「1. 感染症や災害への対応力強化」、「2. 地域包括ケアシステムの推進」、「3. 自立支援・重度化防止の取組の推進」、「4. 介護人材の確保・介護現場の革新」、「5. 制度の安定性・持続可能性の確保」の5つの柱が示され、介護老人福祉施設における取組みが求められることになりました。

また、養護老人ホームには「措置控え」・「措置渋り」による定員割れからくる経営問題等があり、軽費老人ホーム・ケアハウスには、サービスの多様化への対応、大規模修繕・建替え等の問題があります。

これらの問題・課題に対応するため、会員皆様と情報を共有し、連携・協同して積極的な事業展開を図ってまいります。

今年度も下記の5項目を重点事業に掲げ平時における事業として計画していますが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない現状ですので、感染拡大の状況を見ながら、オンラインを活用するなどして事業を進めてまいります。

### 《重点事業》

1. 人材の確保・育成・定着の取組
2. 「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けた取組
3. サービスの専門性向上への取組
4. 地区活動の推進
5. 災害時相互支援活動の推進

### 【重点事業への取組】

#### I 人材の確保・育成・定着の取組

##### 1. 人材の確保・育成・定着の取組

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 管理者・リーダー研修の充実強化<ul style="list-style-type: none"><li>ア. 管理者等研修会</li><li>イ. 介護リーダー育成研修</li></ul></li><li>(2) 職員研修の充実強化（詳細は、Ⅲ-1）<ul style="list-style-type: none"><li>ア. 階層別研修</li><li>イ. 専門研修</li></ul></li><li>(3) 職員交流・研修事業の実施<ul style="list-style-type: none"><li>ア. 宮城県老施協・仙台市老施協 21世紀委員会共催カントリーミーティング</li><li>イ. 職員交流事業</li></ul></li></ul> |
|--|

##### 2. 宮城県介護人材確保協議会等との連携

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 宮城県介護人材確保協議会への参画・協働<ul style="list-style-type: none"><li>ア. 情報提供・啓発部会</li><li>イ. 人材確保・定着部会</li><li>ウ. 職場環境改善部会</li></ul></li><li>(2) 宮城県社会福祉協議会との連携</li></ul> |
|---|

## II 「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けた取組

### 1. 「地域共生社会」の実現に向けた取組

地域共生社会の実現に向けた施策の動向等について理解を深めるとともに、「地域における公益的な活動」の実践等を通じて、地域の様々な生活課題や福祉ニーズに対応できるよう努める。

#### (1) 地域貢献活動の推進

##### ア. 地域貢献活動助成金事業

- ・ 手上げ方式で事業実施施設を募集する。(各地区から1施設の応募を想定。)
- ・ 事業実施施設には、予算の範囲内で活動助成金を交付する。

##### イ. 令和2年度「実践研究発表会」の開催

- ・ 令和2年度「実践研究発表会」で活動内容を発表する。

#### (2) 制度政策委員会部会活動の充実

老人福祉施設が、地域包括ケアの時代において、地域密着型の福祉ベースキャンプとしての機能を発揮するための方策等について研究・検討する。

##### ア. 特別養護老人ホーム部会

(ア) 課題検討研修会の実施

##### イ. 養護老人ホーム部会

(ア) 東北ブロック老施協養護老人ホーム職員研修会への参加

(イ) 東北ブロック老施協養護老人ホーム部会への参加

##### ウ. 軽費・ケアハウス部会

(ア) 東北ブロック老施協軽費・ケアハウス部会への参加

##### エ. デイサービス部会

(ア) 職員研修会の実施

(イ) 東北ブロック老施協デイサービス部会への参加

#### (3) 宮城県地域包括ケア推進協議会への参画

## III サービスの専門性向上への取組

### 1. 職員研修の充実強化

職員のスキルアップのため、特色ある研修を実施する。

#### (1) 階層別研修

##### ア. 新任職員研修

(ア) 前期研修

(イ) 後期研修

##### イ. 中堅職員研修

##### ウ. 管理者・リーダー研修 (再掲)

#### (2) 専門研修

##### ア. 多職種連携研修

(ア) 「看取りケア」研修

(イ) 「口腔衛生管理・栄養ケアマネジメント」研修

##### イ. 看護職員研修

##### ウ. 生活相談員研修

##### エ. 権利擁護研修

### 2. 実践研究の推進

#### (1) 科学的介護の実践・研究

ア. エビデンスに基づく介護(理論と知識の習得 → 根拠に基づいたアセスメント → 多職種協働によるケアマネジメント → 数値化によるモニタリング → 成果の可視化効果測定 → エビデンスの蓄積のサイクルに則った取組み)の実践に努める。

- イ. 自己研鑽、OJT、専門研修の受講、サービスの質向上に向けた実践研究の取組み等により、専門性の向上に努める。
- (2) 令和3年度「実践研究発表会」の開催

#### IV 地区活動の推進

##### 1. 地区活動の推進

(1) 名取・岩沼地区	総会 ほか
(2) 白石・角田地区	総会 ほか
(3) 塩釜・多賀城・黒川地区	総会、黒川・石巻地区合同災害対応訓練 ほか
(4) 加美・大崎地区	総会 ほか
(5) 栗原地区	リーダー職員交流会、災害時訓練、定期総会
(6) 登米地区	総会 ほか
(7) 石巻・東松島地区	総会、石巻・黒川地区合同災害対応訓練 ほか
(8) 気仙沼地区	総会 ほか

##### 2. 地区連絡協議会活動助成金事業

- ・各地区に、活動助成金5万円を交付する。
- ・「介護・福祉フェスティバル」実施地区に対しては、10万円(上限)を交付する。

#### V 災害時相互支援体制の推進

##### 1. 災害対応力の向上

(1) 地区災害対応訓練の充実
(2) 災害対応力向上研修の実施 ア. 福祉避難所開設・運営研修 イ. 災害派遣介護チーム員養成研修
(3) 災害対策委員会活動 ア. 災害時相互支援体制の運用 イ. 災害対応力向上研修の企画・実施 ウ. 全国老施協ほか関係団体との連携

##### 2. 感染症発生時における応援職員派遣

- (1) 宮城県から「令和3年度感染症発生時における派遣候補者名簿作成等業務」を受託  
・感染症発生時における派遣候補者名簿の取りまとめ、派遣職員の調整を行う。

##### 3. 「宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」への参加

- (1) 「宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」活動への参加

##### 4. 東北ブロック老人福祉施設協議会との連携

- (1) 東北ブロック老施協との広域連携  
・東北ブロック災害時広域連携に係る調査・研究、訓練等への参加

##### 5. 全国老人福祉施設協議会との連携

- (1) 災害派遣福祉チーム(D-WAT)活動への協力

## 【各種委員会事業】

### 1. 総務企画委員会

(1) 本会の適正な運営と事業の促進を図るため随時開催する。

### 2. 制度政策委員会（再掲）

(1) 部会活動の充実  
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携  
(3) 「地域共生社会」の実現に向けた取組  
(4) 東北ブロック老施協施設種別委員会への参加

### 3. 広報委員会（再掲）

(1) 人材の確保・育成・定着の取組  
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携

### 4. 研修委員会（再掲）

(1) 人材の確保・育成・定着の取組  
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携  
(3) 職員研修の充実強化  
(4) 実践研究の推進  
(5) 令和2年度「実践研究発表会」開催

### 5. 災害対策委員会（再掲）

(1) 災害時相互支援体制の運用  
(2) 災害対応力向上研修の企画・実施  
(3) 全国老施協ほか関係団体との連携

### 6. 21世紀委員会（再掲）

(1) 職員交流・研修事業の推進  
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携

## 【諸会議の開催】

### 1. 通常総会

〔日時〕 「書面表決」(令和3年5月17日(月)必着)により行う。

〔内容〕 議案第1号 令和2年度事業報告(案)について

議案第2号 令和2年度収支決算報告(案)について

【監査報告】

議案第3号 令和3年度事業計画(案)について

議案第4号 令和3年度収支予算(案)について

議案第5号 「宮城県老施協災害時相互支援協定書」協定期間の延長について

議案第6号 理事の退任に伴う後任理事の選任について

### 2. 理事会（役員会）

(1) 本会の適正な運営と事業の促進を図るため、随時開催する。

### 3. 監事会

〔日時〕	令和3年4月14日(水) 13:00
〔会場〕	宮城県老人福祉施設協議会事務局
〔内容〕	(1) 令和2年度事業の実施状況について (2) 令和2年度収支予算の執行状況について

#### 【関係機関・団体との連携】

1. 全国老施協、東北ブロック老施協、仙台市老施協との連携・協力
2. 宮城県、宮城県社会福祉協議会等の関係機関・団体の事業への協力（委員就任等）
3. 宮城県介護人材確保協議会との連携・協働
4. 宮城県介護福祉士会との連携